平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名　日本トムソン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6480　URL　http://www.ikont.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）山下 皓
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）牛越 今朝明　TEL　03-3448-5824

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,618	—	3,811	—	3,774	—	886	—
20年3月期第3四半期	38,968	1.4	6,471	△15.4	6,526	△14.5	3,875	△15.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.06	11.38
20年3月期第3四半期	52.51	47.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	81,546	57,284	70.2	779.82
20年3月期	84,761	59,004	69.6	803.14

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　57,284百万円　20年3月期　59,004百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有
21年3月期（予想）の期末配当につきましては未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△21.3	2,100	△74.2	2,000	△75.2	△200	—	△2.72

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 73,499,875株　20年3月期 74,599,875株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 41,952株　20年3月期 1,132,824株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 73,464,065株　20年3月期第3四半期 73,808,270株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が実体経済に波及し、世界的且つ急速な景気後退に見舞われました。国内経済は、原油価格や原材料価格は落ち着いてきたものの、急速な円高の進行等による輸出環境の悪化に加え、株価の大幅な下落や設備投資の縮小、雇用不安による消費の落ち込みなど、先行きを見通せない厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に推進し、ローラタイプ直動案内機器や環境負荷低減製品の「メンテナンスフリーシリーズ」等の独創的な製品群を擁して需要開拓に注力しましたが、急激な景気悪化の影響は避けられず、主要な需要先であるエレクトロニクス関連産業や工作機械産業の生産調整による大幅な受注の減少をはじめ、機械産業全域に広がった設備投資削減や円高による輸出環境の悪化等の影響を補いきれず、当第３四半期連結累計期間の売上高は35,618百万円(前年同期比8.6%減)となりました。収益面につきましては、売上高の減少とそれに伴う操業度の低下等の影響により、営業利益は3,811百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益は3,774百万円(前年同期比42.2%減)となり、四半期純利益は、投資有価証券評価損1,374百万円の特別損失の計上もあり886百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは、針状ころ軸受等および直動案内機器(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は30,703百万円(前年同期比8.7%減)、諸機械部品の売上高は4,914百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

部門別売上高　　(単位　百万円)

区　分	当第３四半期連結累計期間 (自　平成20年 4月 1日 至　平成20年12月31日)		前第３四半期連結累計期間 (自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	30,703	86.2	33,636	86.3	△2,932	△8.7
諸機械部品	4,914	13.8	5,331	13.7	△417	△7.8
売上高合計	35,618	100.0	38,968	100.0	△3,350	△8.6

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内市場は、半導体製造装置や電子部品実装機の生産調整の影響等により、エレクトロニクス関連産業向けの需要の低迷が続いたことや、輸出では世界経済の減速や円高による受注の急激な落ち込みに加え、為替変動による影響もあり、売上高は27,329百万円(前年同期比11.0%減)となり、営業利益は3,274百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

②北米

北米地域は、前半は輸送機器産業の設備需要や精密機器、医療機器向け等が堅調でしたが、エレクトロニクス関連産業向けの需要が低迷していることや、夏以降、米国景気が急速に悪化したことに加え、為替変動による影響もあり、売上高は3,627百万円(前年同期比8.1%減)となり、営業利益は342百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

③欧州

欧州地域は、精密機械や一般産業機械向け等の受注が堅調に推移したほか、販売網の拡充による市場開拓の効果もあり、売上高は4,660百万円(前年同期比7.8%増)となりましたが、輸入・販売に係わる諸費用等の増加により、営業利益は345百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,215百万円減少し81,546百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,408百万円、受取手形及び売掛金2,743百万円、投資有価証券2,138百万円等の減少と、製品、仕掛品等のたな卸資産3,731百万円、有形固定資産1,452百万円等の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,494百万円減少し24,262百万円となりました。これは主に、短期借入金567百万円、長期借入金7,500百万円等の増加と、支払手形及び買掛金327百万円、未払法人税等1,376百万円、転換社債7,586百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少し57,284百万円となりました。これは主に、自己株式を1,209百万円消却したこと、利益剰余金1,507百万円、評価・換算差額等1,420百万円等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は11,396百万円となりました。

当第３四半期連累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは894百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,404百万円、減価償却費2,437百万円、投資有価証券評価損1,374百万円、売上債権の減少額2,579百万円等による収入と、たな卸資産の増加額4,283百万円、法人税等の支払額2,715百万円等の支出との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは2,769百万円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入800万円と、有形固定資産の取得による支出3,878百万円等によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは1,874百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは504百万円となりました。これは主に、短期借入れの純増額730百万円、長期借入れによる収入7,500百万円、転換社債の償還による支出7,586百万円、配当金の支払額1,144百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、全世界において景気はさらに後退するものと思われ、主要な需要産業の生産調整や設備投資抑制の長期化懸念に加え、為替相場が想定を上回る円高水準で推移していることや株式市場の低迷など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。このような環境を踏まえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高41,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,000百万円、当期純損失200百万円に修正いたします。

なお、平成20年11月10日決算発表時に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	46,000	4,000	4,100	2,500	34 03
今回修正予想 (B)	41,000	2,100	2,000	△200	△2 72
増減額 (B-A)	△5,000	△1,900	△2,100	△2,700	―
増減率 (%)	△10.9	△47.5	△51.2	―	―
前期実績	52,101	8,153	8,075	3,566	48 37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年7月5日　企業会計基準第９号)を当第１四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年5月17日　実務対応報告第18号)を当第２四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,396	14,804
受取手形及び売掛金	10,456	13,199
製品	15,626	13,850
原材料	5,987	5,354
仕掛品	8,711	7,389
その他	2,885	2,709
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	55,029	57,272
固定資産		
有形固定資産	18,195	16,743
無形固定資産	277	340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,103	7,242
その他	2,981	3,214
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	8,043	10,405
固定資産合計	26,517	27,489
資産合計	81,546	84,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,584	9,912
短期借入金	1,549	981
1年内償還予定の転換社債	―	7,586
1年内返済予定の長期借入金	555	―
未払法人税等	287	1,663
役員賞与引当金	63	81
その他	3,842	4,231
流動負債合計	15,882	24,455
固定負債		
長期借入金	6,944	―
退職給付引当金	840	679
役員退職慰労引当金	354	356
その他	240	264
固定負債合計	8,380	1,301
負債合計	24,262	25,757

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	35,072	36,579
自己株式	△38	△1,246
株主資本合計	57,452	57,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	527	1,136
為替換算調整勘定	△695	115
評価・換算差額等合計	△168	1,252
純資産合計	57,284	59,004
負債純資産合計	81,546	84,761

(2) 四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年　4月　1日 至　平成20年12月31日）
売上高	35,618
売上原価	23,574
売上総利益	12,043
販売費及び一般管理費	8,232
営業利益	3,811
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	129
その他	135
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	62
為替差損	182
その他	124
営業外費用合計	368
経常利益	3,774
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	1,374
特別損失合計	1,374
税金等調整前四半期純利益	2,404
法人税等	1,518
四半期純利益	886

（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月　1日 至　平成20年12月31日）
売上高	9,899
売上原価	6,998
売上総利益	2,900
販売費及び一般管理費	2,603
営業利益	296
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	40
その他	64
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	41
為替差損	145
その他	40
営業外費用合計	226
経常利益	192
特別損失	
投資有価証券評価損	1,371
特別損失合計	1,371
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,178
法人税等	85
四半期純損失（△）	△1,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,404
減価償却費	2,437
引当金の増減額（△は減少）	138
受取利息及び受取配当金	△196
支払利息	62
投資有価証券評価損益（△は益）	1,374
売上債権の増減額（△は増加）	2,579
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△322
未払費用の増減額（△は減少）	△634
その他	△117
小計	3,443
利息及び配当金の受取額	196
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△3,878
投資有価証券の取得による支出	△275
その他	584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	730
長期借入れによる収入	7,500
転換社債の償還による支出	△7,586
配当金の支払額	△1,144
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,608
現金及び現金同等物の期首残高	14,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,396

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,329	3,627	4,660	35,618	―	35,618
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,232	3	12	5,248	(5,248)	―
計	32,561	3,631	4,673	40,866	(5,248)	35,618
営業利益	3,274	342	345	3,961	(150)	3,811

(注)　1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米……米国
(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年4月1日　至　平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	4,217	4,726	4,845	13,789
Ⅱ 連結売上高（百万円）	―	―	―	35,618
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	13.3	13.6	38.7

(注)　1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 米州……米国、カナダ、中南米
(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン
(3) アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東
3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月28日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、利益剰余金、自己株式がそれぞれ1,209百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末において利益剰余金が35,072百万円、自己株式が△38百万円となっております。

「参考資料」

前第３四半期に係る財務諸表等

(1) （要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日）
売上高	38,968
売上原価	24,619
売上総利益	14,349
販売費及び一般管理費	7,877
営業利益	6,471
営業外収益	284
営業外費用	229
経常利益	6,526
特別利益	39
特別損失	21
税金等調整前四半期純利益	6,543
法人税等	2,667
四半期純利益	3,875

(2) （要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,543
減価償却費	2,356
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	3
売上債権の増減額（△は増加）	△491
たな卸資産の増減額（△は増加）	△494
仕入債務の増減額（△は減少）	381
その他	62
小計	8,171
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△4,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△800
定期預金等の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△3,230
投資有価証券の取得による支出	△2,761
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	402
自己株式の取得による支出	△1,167
配当金の支払額	△1,152
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△4,646
現金及び現金同等物の期首残高	17,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,212

(3) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年12月31日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,698	3,948	4,321	38,968	—	38,968
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,567	1	13	5,582	(5,582)	—
計	36,265	3,950	4,335	44,551	(5,582)	38,968
営業費用	30,158	3,577	3,902	37,638	(5,141)	32,497
営業利益	6,107	372	432	6,913	(441)	6,471

（注）　1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。
　　2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
　　(1)　北米……米国
　　(2)　欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	4,563	4,402	4,803	13,770
Ⅱ 連結売上高（百万円）	—	—	—	38,968
Ⅲ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	11.3	12.3	35.3

（注）　1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。
　　2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
　　(1)　米州……米国、カナダ、中南米
　　(2)　欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン
　　(3)　アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東
　　3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。